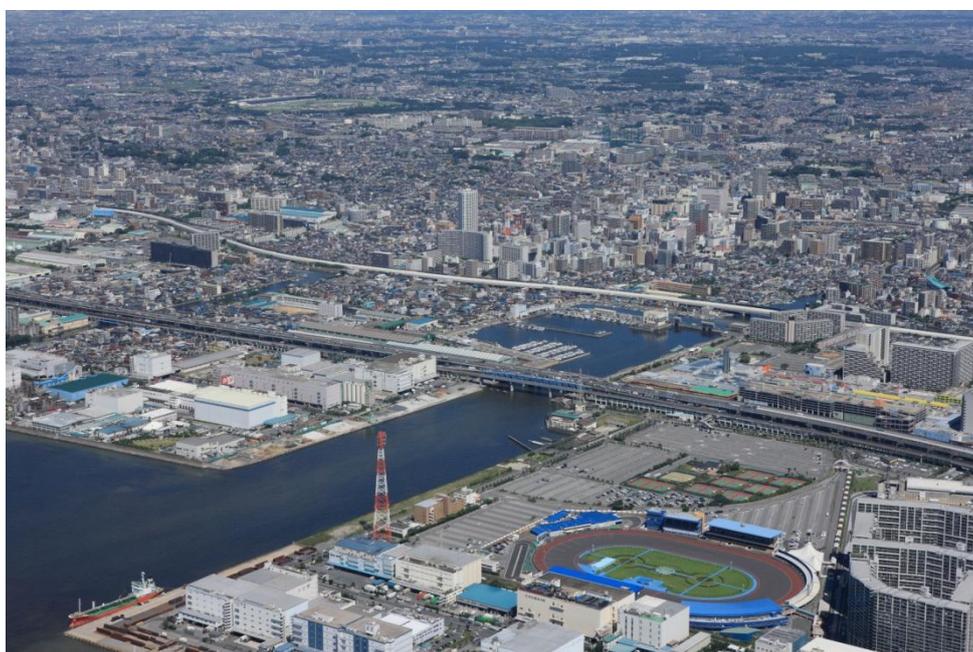


平成26年度当初予算案の概要



平成26年2月

船橋市

I はじめに

平成26年度の予算編成につきましては、本市の抱える諸課題を重点的かつ計画的に解決するため、「後期基本計画」の「めざすまちの姿」で示す6つの取り組みを着実に実施することを基本としつつ、市民の皆様にお約束した公約に基づく施策を実施することにより、将来に向かい船橋市がさらに発展していく
第一歩とするための予算配分を行いました。

これにより、本市の目標であります「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」の実現を図ってまいります。

II 予算案の全体像

平成26年度の一般会計の予算規模は、1,907億6,000万円で、前年度に比べて115億6,000万円、率にして6.5%の増となりました。
6年連続の増額予算であり、過去最大の予算額です。

臨時福祉給付金や消費税率の引上げに伴う増分といった特殊要因を除いても、4.4%の増と高い伸びを示しています。

一般会計	1,907億6,000万円(前年度比	115億6,000万円	6.5%)
特別会計	1,305億4,600万円(前年度比	46億7,900万円	3.7%)
企業会計	175億3,100万円(前年度比	△9億800万円	△4.9%)
合計	3,388億3,700万円(前年度比	153億3,100万円	4.7%)

また、4月からの消費税率の引上げに伴い、市内経済の落ち込みが懸念されることを踏まえ、国の経済対策を活用し、公共投資として小・中学校校舎等整備費を3月補正に計上します。

一般会計のうち、歳入面では、景気の回復傾向等を受けて、法人市民税や固定資産税を中心に増収となることなどにより、市税収入を、平成25年度予算の939億4,200万円と比較して、1.7%増となる955億3,570万円を見込みました。

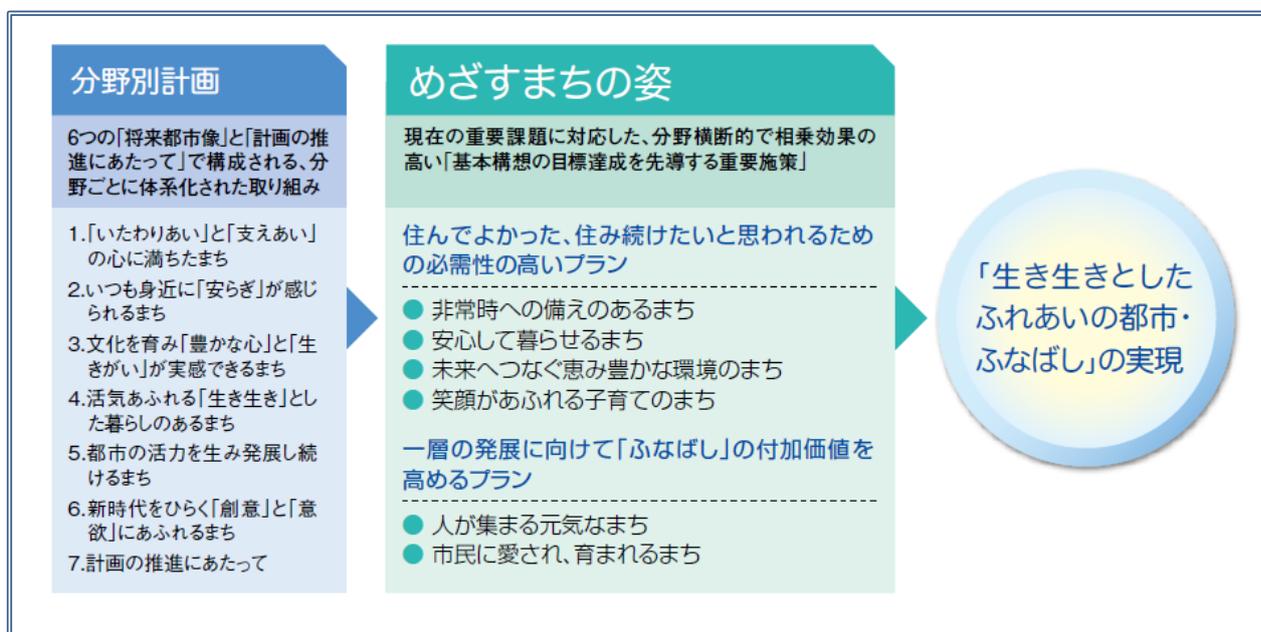
また、市債の発行額につきましては、積極的に都市基盤の整備を行うことから、208億6,910万円（臨時財政対策債を含む。）となっています。これは、平成25年度予算における発行額と比較して10億1,020万円の増額となります。

歳出面では、道路や下水道などのインフラ整備や、小・中学校の耐震化、公共施設の長寿命化、清掃工場の建て替えなどに積極的に取り組むことにより、普通建設事業費が、対前年度比16.0%増となっています。また、子育て、高齢者福祉、保健などの経費である扶助費につきましても、保育所運営費や、障害福祉費に係る訓練等給付費などの増により、対前年度比3.0%増となっています。

Ⅲ 主要事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

本市を取り巻く課題や市民のニーズを踏まえ、分野別計画に横断的な横串をさすように、特に重要なまちづくりのテーマを設定して、優先的・重点的に取り組むべき施策を抽出したものが「めざすまちの姿」です。



(2) 予算案における主要事業

次頁以降に、平成26年度予算案における主要事業を6つの「めざすまちの姿」ごとに示します。

※予算額は、千円未満を切り上げて記載しています。
※右端の数字は、「予算参考資料」のページを表わしています。
※○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。
※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○津波避難計画の策定

(7, 000千円) 27頁

平成25年度に作成の津波ハザードマップに基づき、避難対象地区、避難路の指定を行う「津波避難計画」を策定します。避難に係る情報を的確に市民に伝え、速やかに避難できる体制を整備します。

【危機管理課】

●非常用備蓄品を整備

①特別支援学校（高根台校舎及び金堀校舎）を福祉避難所に指定し、食料や毛布、照明機など非常用備蓄品を整備します。

(6, 283千円) 27頁

②災害弱者と言われる子供、高齢者、障害者等が利用する市の福祉施設等に非常用備蓄品を整備します。

(11, 498千円) 49頁ほか

【危機管理課・児童育成課ほか】

○自主防災組織の代表者による協議会の設置

(62千円) 27頁

市内各行政ブロック（東・西・南・北・中央）内の自主防災組織代表者からなる連合組織を設立し、訓練や情報交換などを通して地域の災害対応能力の向上や未結成地域での結成促進などを図ります。

平成26年度はモデルケースとして1ブロックで設立し、平成27年度には全ブロックでの設立を目指します。

【危機管理課】

●町会・自治会に属していないマンション管理組合を

自主防災組織の補助対象に (13, 100千円) 27頁

自主防災組織の結成促進のため、これまで補助対象となっていなかった、町会・自治会に属していないマンションの管理組合を自主防災組織補助金の対象とします。自主防災組織を結成し、防災・減災対策に取り組むマンションを増やし、災害に強いまちづくりへ繋がります。

【危機管理課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△（仮称）防災備蓄センターの整備

（328, 376千円）27頁

平成27年4月の開設を目指し、行田2丁目の国家公務員船橋体育センター跡地に「（仮称）防災備蓄センター」を整備します。この施設は、市の災害対策機能を強化するために、災害発生時には物資の集積・輸送拠点としての機能を併せ持つ防災備蓄倉庫として整備します。

【危機管理課】

○（仮称）防災女性モニターの設置

（65千円）27頁

市の防災対策の現状を女性の視点から確認・検討してもらい、さらなる防災対策の充実に繋がります。

【危機管理課】

△公共建築物の耐震化を促進

①安全な保育環境を確保するため、平成25年度からの継続事業も含め、公立保育所の建て替えや補強工事などの耐震化整備を順次行っていきます。

（690, 494千円）51頁

②耐震診断の結果にもとづき、校舎の耐震補強工事を実施し、平成27年度中の小・中学校の耐震化完了を目指します。船橋小学校、湊中学校の改築工事は平成26年度で終了し、前原中学校は平成27年度に終了する予定です。

（4, 831, 234千円）97・99頁

【保育施設整備課・施設課】

△橋りょう整備（新港大橋、新船橋橋）

（656, 310千円）81頁

市内の重要橋りょうの落橋防止等の工事を順次実施していきます。平成26年度は引き続き新港大橋の落橋防止等の工事を進めます。

また、平成25年度中に公表する市内の橋りょう（233橋）の長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施します。その他、老朽化した新船橋橋の架け替えにも着手します（平成26年度から平成34年度の予定）。

【道路建設課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△（仮称）保健福祉センターの建設

（1, 515, 595千円） 41・45・47・61・63頁

保健・医療・福祉サービスの拠点として、保健所機能のほか、保健センター、夜間休日急病診療所等の機能を有する「（仮称）保健福祉センター」を北本町に建設します。平成25年度から3か年かけて建設しており、平成27年10月にオープン予定です。

【健康政策課ほか】

○船橋市立医療センターの建て替え検討のための基礎調査を実施

（10, 000千円） 57頁

昭和58年に開院した船橋市立医療センターの老朽化が進んできていることから、建て替えを検討するための基礎調査を実施します。この調査では、病院の現状や地域の医療需給等について、調査分析を行います。

【健康政策課】

○リハビリセンターを地域リハビリテーション拠点として機能強化

（145, 418千円） 39・61頁

リハビリセンターに指定管理者制度を導入し、これまでの事業に加え、リハビリテーション科の診療所業務及び地域リハビリテーションを推進するための拠点事業を行います。市内の回復期病床を持つ病院等と密接な連携体制を整えることで、回復期から維持期までの継続したリハビリテーションを提供していきます。

【健康政策課】

○高齢者肺炎球菌ワクチンと水痘ワクチン接種の実施

（522, 512千円） 59頁

高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンと乳幼児を対象とした水痘ワクチンの接種を新たに実施します。

なお、高齢者肺炎球菌ワクチンの対象年齢については、国の基準よりも範囲を拡大し、65歳以上の全年齢の方を対象とします。

【健康増進課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○子宮頸がん早期発見・早期治療のためのHPV検査実施

(31,378千円) 59頁

子宮頸がんの早期発見・早期治療のため、30代の子宮頸がん検診受診者の検査項目にHPV検査を追加します。

【健康増進課】

△生活介護事業所を行田の体育センター跡地に整備

(138,900千円) 33頁

行田の国家公務員船橋体育センター跡地に、重度の重複した障害がある肢体不自由者のための通所による生活介護事業所を民設民営により整備するため、整備費の一部を事業者に補助します。

【障害福祉課】

○地域包括ケアシステム推進本部、推進室の設置

(予算参考資料に記載なし)

住み慣れた地域で生き生きと安心して健康な生活を送るために、住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進します。分野横断的な取り組みを強化するため、関係部局で構成する「地域包括ケアシステム推進本部」(本部長：副市長)を立ち上げるとともに、全庁的に関連する事業の取りまとめと進捗管理を行う「(仮称)地域包括ケアシステム推進室」を設置します。

【介護保険課】

△鉄道駅のエレベーター等設置に補助

(117,600千円) 83頁

バリアフリーのまちづくりを進めるため、鉄道事業者が整備するバリアフリー設備の設置事業に対して補助を行います。平成26年度は、東葉高速線東海神駅(2か年目)、北総線小室駅に設置するエレベーターと、東武野田線馬込沢駅に設置する内方線付点状ブロックについて、設置費の一部を補助します。

【都市計画課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○高齢者の外出支援のためのバス停留所への上屋やベンチの設置

(20,000千円) 81・87頁

市内バス停に上屋やベンチの整備を進めることにより、高齢者に対するバスの利便性を高め、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、設置箇所や優先順位等を定めた計画を策定するとともに、上屋やベンチを整備する事業者に対して設置費の一部の補助や、設置が必要な箇所の整備を行います。

【都市計画課・道路建設課】

○人にやさしい歩道づくり

(353,300千円) 81頁

歩行者の安全を確保するため、歩道の設置を行い、歩行者と車の分離を図ります。また、誰もが暮らしやすいまちにするため、既設歩道の段差や急な勾配を解消し、バリアフリー化を図ります。

【道路建設課】

○救急車を配備して、東部地域の救急需要に対応

(29,200千円) 93頁

救急出場件数が増加する中、特に坪井地区を含む東部地域は、人口が増加し、救急需要も多いことから、平成26年度に高規格救急車を配備し、平成27年度から東消防署の第2救急隊として運用を開始します。

【消防局救急課】



「福祉と防災の拠点イメージ図」(行田2丁目国家公務員船橋体育センター跡地)

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△ふなばし三番瀬海浜公園改修のための基本・実施設計

(94,360千円) 23頁

ふなばし三番瀬海浜公園のプール跡地について、平成24年度に定めた活用方針に基づき、三番瀬の魅力を十分に活かした自然体験・環境学習の場として整備するための、基本・実施設計を行います。

【政策企画課】

○LED化の推進

①市役所本庁舎の照明を平成26年度、27年度で、LED照明に更新します。また、中央監視による点灯制御装置を設置し、照明の遠隔管理を行うことにより、省エネルギー化を促進させます。これらの導入により、照明に係る年間消費電力量を約47%削減する効果が見込まれます。

(164,900千円) 23頁

②町会・自治会がLED防犯灯を設置する場合に、補助金額を増額することにより、消費電力の小さいLED防犯灯への切り替えを促進していきます。

(101,700千円) 27頁

【管財課・自治振興課】

○市の公共施設の再生可能エネルギー等導入方針を策定します。

(7,400千円) 65頁

公共施設における地球温暖化対策及び省エネルギー対策として有効な手法について、委託による調査解析をもとに、有識者を交えた庁内検討委員会で検討の上、本市の「再生可能エネルギー等導入方針」を策定します。

【環境保全課】

△生物多様性地域戦略を策定するための自然環境調査を実施

(15,261千円) 63頁

都市化や地球温暖化、外来生物等により、市内の自然環境が変わっていく中、生物多様性の確保と持続可能な利用に関する事項を定めた「生物多様性地域戦略」の策定を図ります。平成26年度は、平成25年度に引き続き自然環境調査を実施し、春夏の各季節で市の貴重な自然や希少な動植物、外来生物等に関する自然の状況を把握します。

【環境保全課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△北部・南部清掃工場の建て替え

(725, 550千円) 67頁

北部清掃工場は平成25年度から建て替え事業に着手しています。余熱利用施設も併せた施設の稼働は平成29年度の予定で、設計、建設、旧施設の解体、及び運営を一括して民間事業者が行います。

南部清掃工場についても平成32年度稼働に向けて、DBO (Design Build Operate) 方式(※)で建て替えを行う方針となりました。平成26年度は建て替えに向けた環境影響評価調査のほか、事業者選定作業を進めます。

【クリーン推進課】

○ごみ出し困難者への収集支援(ふれあい収集)の実証事業を実施

(86千円) 65頁

高齢者や障害のある人の中で、親族や近所などからの支援を受けられず、自力でごみ収集ステーションまでごみを出すことが困難な方に対して、職員が戸別にごみ収集する実証事業を行います。平成26年度から平成28年度にかけて一部の地域で実施し、事業手法や効果の検証を行います。

【クリーン推進課】

○西浦下水処理場で小水力発電装置の実証実験を実施

(13, 230千円) 79頁

西浦下水処理場の放流水の落差を利用して、市内企業が開発中の小水力発電装置の実証実験を産官協同で実施し、発電量、耐久性、発電コストなど導入効果の検証を行います。

【下水道施設課】

※DBO (Design Build Operate) : 公共が資金調達を行い、設計・建設、運営を一括して民間に発注する方式のこと。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○船橋の将来を語り合う「こども未来会議室」の実施

(765千円) 21頁

子供たちと市長が船橋の将来を語り合う「こども未来会議室」を設置します。平成26年度は、中学生を対象として5回程度開催する予定です。

船橋市の現状を子供たちに伝え、まちづくりを意識してもらうとともに、将来を見据えた意見交換を行い、子供たちの視点を活かした市政運営に繋がっていきます。
【市民の声を聞く課】

○「子ども・子育て支援新制度」に向けて

平成26年度に認可保育所の定員を470名増員し、さらに335名分の整備への補助に加え、公募による4園の整備を予定しています。平成27年度からの新制度に向けて、賃貸物件による私立保育所整備への補助等新たな手法を取り入れて、待機児童対策を積極的に進めます。

①子ども・子育て支援事業計画の策定：平成25年度に実施した子育て中の保護者等を対象としたアンケート調査の結果を参考に、5か年の「船橋市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。
(14,198千円) 41頁

②長時間預かり保育を実施する幼稚園へ運営費助成：通常の教育時間の前後や長期休業中などに、1日11時間以上の預かり保育を実施する幼稚園に対し、将来的に認定こども園へ移行することを要件に、運営に要する経費の一部を助成します。
(7,830千円) 43頁

③認定こども園の整備：教育と保育を総合的に提供するため、将来的に認定こども園へ移行を希望する幼稚園に対し、整備費の一部を補助します。

(44,997千円) 43頁

【子ども政策課・保育課・保育施設整備課】

○中学生への学習支援

①生活保護世帯の中学生：生活保護世帯の中学生を対象に学習を支援し、学力の向上を図るなど、高校進学のための支援を行います。

(14,219千円) 53頁

②ひとり親家庭の中学生：ひとり親家庭の中学生を対象に学習を支援し、学力の向上を図るなど、高校進学のための支援を行います。

(2,118千円) 45頁

【生活支援課・児童家庭課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○児童相談所設置についての調査検討を実施

(1,089千円) 41頁

児童相談所設置についての庁内検討会を立ち上げ、専門家のアドバイスを受けながら、課題の抽出・整理、組織の在り方など総合的な調査検討を行います。

【児童家庭課】

△行田の体育センター跡地に

児童発達支援センターと母子生活支援施設を建設

(178,060千円) 43頁

老朽化した「さざんか学園」と「夏見母子ホーム」に代わる児童発達支援センターと母子生活支援施設を、行田の国家公務員船橋体育センター跡地に整備します。なお、施設は民設民営となることから、整備する事業者には整備費の一部を補助します。

児童発達支援センターは平成27年度の開設を予定しており、定員の増員を図り(30人⇒80人)、新たに障害児相談支援や保育所等への訪問支援を実施します。また、母子生活支援施設は平成28年度の開設を予定しており、子供を短期間預かるショートステイ事業も行います。

【児童家庭課・療育支援課】

△保育士確保事業

(424千円) 51頁

資格を持ちながら現在保育士として働いていない「潜在保育士」や保育士養成施設に在学する学生を対象に、働くことへの不安を取り除くため、最新の保育事情の紹介や就職に関するアドバイスを行う講座を開き、就労に向けた支援を行います。また、現役の保育士等を対象に、実践的な研修を実施することで、保育の質の向上を図るとともに、就業を継続しやすい職場環境作りを目指します。

【保育課】

●病児・病後児保育施設の新設

(75,138千円) 41頁

平成26年度中に病児・病後児保育の実施施設を新たに1施設増やし、子育て中の保護者の就労の支援を行うことで、子育てしやすい環境を整えます。

【保育課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○放課後子供教室の開設

(65,485千円) 105頁

放課後等の子供の安心・安全な活動場所を確保するため、小学校の余裕スペースや教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、勉強・スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動の場を提供する「放課後子供教室」を開設します。

平成26年度はモデル校5校で試行実施し、順次拡大を予定しています。

【教育総務課】

○小学校全校にスクールカウンセラーを配置

(68,596千円) 95頁

いじめや不登校等、児童に係る問題解決のため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を市内54校全ての市立小学校に配置します。児童や保護者が安心して悩みや心配事を相談できる体制を作り、落ち着いた学校生活を送れるよう支援します。

【指導課】

●小・中学校の学校図書館へ、図書標準100%の整備

(111,349千円) 95・99頁

子供たちの読書量を増やすための施策として、文部科学省が設定する学校図書館に整備すべき蔵書の標準である「学校図書館図書標準」（※）を達成するため、図書等を整備します。

これにより、魅力ある学校図書館環境を整え、児童生徒の読書意欲の向上を図ります。

【財務課・指導課】

※学校図書館図書標準：公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、平成5年3月に文部科学省が定めたもの。
例えば、小学校で18学級の場合は、10,360冊が標準冊数となる。

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○JR船橋駅南口周辺及び臨海部の回遊性を

創出するための基本構想の策定

(14,089千円) 23頁

JR船橋駅南口周辺及び臨海部における回遊性の創出に向け、本町4丁目を中心とする区域及び船橋港親水公園や浜町2丁目市有地周辺区域のまちづくりに関する基本構想をそれぞれ策定します。

【政策企画課】

○JR南船橋駅南口の用地活用のための基本構想の策定

(9,000千円) 23頁

平成25年10月31日付けで、千葉県企業庁から船橋市へ譲渡されたJR南船橋駅南口用地(約4.5ha)について、公共施設の配置をはじめとする土地利用の方針を定めるため、基本構想を策定します。

【政策企画課】

○農業、漁業、工業、商業などの若手経営者・後継者が

一堂に会する経済ミーティングの開催 (292千円) 75頁

10年後、20年後の本市を支える農業、漁業、工業、商業の若手経営者・後継者が意見交換をする「経済ミーティング」を開催します。産業間の垣根を越えて互いに連携を深め、新たな商品やサービスの開発などを創出するきっかけ作りの場とします。

【商工振興課】

○市内経済活性化を目指して、

プレミアム付商品券発行への助成 (95,250千円) 75頁

消費税率の引き上げに対する緊急の経済対策として、15%を上乗せしたプレミアム付商品券発行への助成を行い、地域経済の活性化を図ります。

また、商品券の冊子に割引券を付けることで、新規顧客を取り込み、リピーターに替えていきます。

【商工振興課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○商工業振興ビジョンの策定

(8, 283千円) 75頁

商工業を中心とする本市産業の将来方向のイメージと、これを実現していくための指針となる「商工業振興ビジョン」を、平成26、27年度の2か年で策定します。

【商工振興課】

△農産物ブランドなどのPR活動を実施

(24, 296千円) 71頁

本市の特産品である梨をPRするため、札幌ドームや東京都内等でイベントを行うほか、「船橋にんじん」・「小松菜・枝豆」等の農産物を、船橋ブランドとしての認知度を高めるため、様々なイベント等を通じて市内外にPRを行います。

【農水産課】

○地方に転換する卸売市場の活性化

(7, 658千円) 145頁

平成26年4月より、中央卸売市場から地方卸売市場に転換するにあたり、市場見学会の開催やふなばし楽市の実施回数の拡大など、様々な事業を実施し、魅力ある市場づくりを進めていきます。

【中央卸売市場】

○公園・緑地の整備

(511, 522千円) 89頁

都市に潤いを与え、防災面からも重要な公園・緑地の整備に積極的に取り組みます。

平成26年度は、(仮称)大穴近隣公園の基本計画、基本設計及び用地取得、西船4丁目緑地(旧西図書館の跡地)や(仮称)東船橋緑地の整備などを行います。

【公園緑地課】

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

△都市計画道路の整備

(1, 521, 350千円) 87・89頁

都市計画道路3・3・7号南本町馬込町線や、都市計画道路3・4・25号宮本古和釜町線などの整備を引き続き進めるとともに、新たに、3・5・31号西船橋駅印内線の京成線の踏切から葛飾中学校までの区間の事業に向けて用地取得を進めます。

【街路課】

○音楽でまちを包み込む

①ふなばし音楽フェスティバルの拡充：2月を中心に実施している、子供から大人まで音楽を通して交流する「音楽のまち・ふなばし千人の音楽祭」や、公民館等で開催している「地域ふれあいコンサート」に加え、秋の音楽フェスティバルを開催し、屋外やホール等でコンサートを行います。

(14, 500千円) 103頁

②まちかど音楽ステージの開催：市民が気軽に音楽を楽しめるライブやコンサートを船橋駅周辺や市内商店街で開催します。

(675千円) 103頁

【文化課】

△行田体育センター跡地を多目的運動広場として整備

(36, 630千円) 109頁

行田の国家公務員船橋体育センター跡地に、サッカー・軟式野球等ができる多目的運動広場を平成26、27年度の2か年で整備します。災害発生時は、他県からの緊急消防援助隊を受け入れるための活動拠点としても活用します。

【生涯スポーツ課】



JR南船橋駅南口用地(約4.5ha)

⑥

市民に愛され、育まれるまち

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○広報担当者を配置して、市内外へ積極的なPR活動を

(予算参考資料に記載なし)

民間企業等で広報等の経験のある広報担当者1名を任期付きで公募・採用し、船橋の様々な魅力を全国、そして世界に発信していきます。

【広報課】

○海外へ向けての情報発信

(11,270千円) 21頁、25頁

海外における本市のイメージの定着等のため、魅力を集約したホームページを作成します。また、観光スポットや特産品、市の概要などを掲載したリーフレットを多言語で作成し、市民が海外に出かける際に持参していただくなど、市の魅力を世界に向けて発信します。

【広報課】

○(仮称)まちづくり懇談会の開催

(予算参考資料に記載なし)

市民の意見を今後の市政に反映させるとともに、市民の市政参加の推進を図るため、まちづくり全般について市民団体と市長が直接意見交換を行う「(仮称)まちづくり懇談会」を開催します。

平成26年度は10回程度の開催を予定し、広報紙およびホームページで市民団体の参加募集を行います。また、若者の参加も促すためSNS(※)を活用した呼び掛けも行います。

【市民の声を聞く課】

※SNS：インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービスのこと。
代表的なSNSとして、Facebook、Twitter、mixi、Google+などがある。

その他の主要な事業

《○は新規事業、●は制度拡大事業、△は継続事業です。》

○オーデンセ市、西安市との姉妹・友好都市周年事業

(22,409千円) 21頁

平成26年度は、オーデンセ市と姉妹都市提携25周年、西安市と友好都市提携20周年にあたるため、船橋市から両市へ代表団や市民団を派遣します。

また両市から代表団や文化団を招へいし、それぞれの交流の歩みを祝うとともに、市民レベルの更なる親善交流を図ります。

【国際交流室】

○ふるさと納税制度を活用した製品のPR

(2,655千円) 25頁

「ふるさと納税制度」を活用し、1万円以上の寄附者に対し、ふなばし産品ブランド等の特産品を贈呈します。特産品のPR等を通じ、広域的に市の魅力を発信します。

【政策企画課】

○学校給食費を公会計化へ

(14,253千円) 107頁

現在、学校ごとに管理している市立小・中・特別支援学校の学校給食費（食材料費）について、平成27年4月に提供する給食分から、市が徴収管理する「公会計」に変更し、運営と会計事務の透明化を図っていきます。

【保健体育課】

